

「豊かさの価値とは何か・SDGsの視点から」

日時：令和4年7月13日（水）13：15～15：15（オンライン開催）

食料領域 主任研究官 鈴木 均



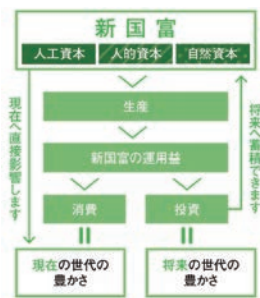
馬奈木俊介
九州大学 主幹教授

本特別研究会は、SDGsにも大きく影響を与えた国連の「新国富報告書」に代表として関わっている馬奈木俊介教授に、「新国富指標」やツールについて解説いただき、経済と技術の観点から「持続可能な社会」の実現を目指しながらSDGsをどのように評価し、経済成長も実現できるか仕組みを報告いただきました。

なお、報告のあと、当研究所から林岳総括上席研究官および國井大輔主任研究官より関連報告を行い、神戸大学大学院の佐藤真行教授より有意義なコメントをいただきました。

研究報告

1. 新国富指標：包括的に富を測る



新国富指標の仕組み

「新国富指標」(Inclusive Wealth Index: IWI) は、人工資本、人的資本、自然資本の3つのストックから構成され、それぞれ資本が与える影響を考慮し包括的な富(新国富)を計算したもので、「包括的な富に関する報告書(Inclusive Wealth Report)」によって定義されました。

インフラである人工資本、教育、健康の価値である人的資本、気候変動などを含めた自然資本、これら3つを足したものが増えれば増えるほど消費や投資につながり、将来の豊かさにもつながるものです。

多くの国では、インフラの価値である人工資本と人の教育や健康といった価値である人的資本、この2つは伸びているが、自然資本が減少しています。



新国富指標とSDGsの対照関係

この自然資本が減少し続けていることを述べているのが「包括的な富に関する報告書」になり、これ

に私は代表として2014年以降関わっており、国連を挙げてこの新国富指標を推進することをやっています。

2. 世界各国の取組

イギリスにおいては、ケンブリッジ大学のダスグプタ教授に調査を依頼することで、新国富指標を用いた「ダスグプタ報告書」を発表しており、本報告書において、今後の経済成長に対する生物多様性の損失調査につき、持続可能性の評価に新国富指標を活用し、自然資本が減っている中でいかに価値を増やしていくかを提案しています。

パキスタンでは、国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)と共同でパキスタンの新国富を評価し、2021年に報告書を発表しました。本報告書によりパキスタンの自然資本の減少が発見され、現在パキスタン政府は100億本の植樹を目指し計画を進行中です。

米国では会計基準において自然資本も価値計算の中に取り入れることを商務長官から発表されています。

中国ではグリーン成長(緑色発展)が大事であり、国民経済計算に生態資本も導入すべきだと国内で提言されています。

3. 地域における農林水産業の取組

製造業においては省エネを行うことでCO₂を削減するという取組はコスト増となります。一方、農林水産業はCO₂を出したり吸収したりしており、追加的な取組を行うことによってCO₂を取引する取組で収入を得ることができるということで、地域の農林水産業が注目されています。

取組事例として、佐賀県江北町では、人的資本である健康に資する大豆の効果を科学的に証明することによって、地域の農家が大豆を生産し、企業が大豆サプリの開発・販売を行い、地域住民にとっては地産地消を通じて食生活の向上や健康増進につながっています。地域の新国富指標の活用を通じて、企業、自治体、住民が連携することでより地域づくりが加速されます。

このように、農林水産業の追加的な取組が健康などの人的資本にどうつながるのかの科学的な評価を行うこと、すなわち人的資本の価値を計測することは、地域の価値を向上させるためにとっても大事なことです。